

2012年1月6日 No.110

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 渡辺啓二

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL03-3434-1236 FAX03-3433-0334

URL: http://www.nugw.jp

E-mail: nugw@nugw.jp

全国一般全国協



12・10 日比谷

グローバル経済の下で日

野田政権の貧困格差拡大、大衆増税・福祉切り捨てを許すな!

2008年のリーマン・ショックを招いた金融資本主義・新自由主義の破綻を取り繕うため進められた大規模な国家財政出動は、いまや先進資本主義国全体に過剰な

本輸出産業・大企業は豊富な利益を实体经济に還元しないまま、国内経済社会は疲弊を強めています。低賃金の非正規労働者が労働人口の3分の1を越え、その大半を占める有期労働者の74%が年収200万円以下にあります。生活保護は過去最多の205万人となり、働ける年代なのに仕事

中小職場での全国一般の闘いは、非正規労働者の闘いの組織化、職場における人権・ディーセントワーク確立などの闘いに多くの困難があります。そのことを踏まえてなお、来るべき12春闘では生活防衛のストライキを闘う体制作りが急務です。有期労働・派遣労働の規制強化をはじめ、資本権力の反発・弾圧を許さ

生活防衛のストライキ体制構築を! 脱原発社会への転換を!

度予算編成で「税と社会保障の一体改革」に向けた大

ない広範な連帯共闘の輪を

難しい時代です

'12春闘スケジュール

- ◆1/20(金) 18:30~ 全労協'12旗開き(新橋・交通会館)
- ◆1/28(土) 14:00~ 全国協・業種別交流会
 - ①トラック運転職場(新橋福祉会館)
 - ②介護職場(新橋生涯学習センター)
- ◆1/29(日) 全国協・業種別交流会(港勤労福祉会館)
 - ③最賃闘争 9:30~
 - ④生協職場 10:00~
- ◆1/29(日) 12:00~17:00 全国協・各県代表者会議(港勤労福祉会館)
- ◆1/30(月) 全国協・厚生労働省交渉

世界激動の年、生存権をかけた闘いを!

2012年新年、国家債務危機が相次ぎ世界経済が行き詰まり、朝鮮半島・東アジア・中東の緊張が高まっていることは、この年の激動を予感させます。

全国一般労働組合全国協議会 中央執行委員長 平賀雄次郎

12春闘勝利、生活防衛のストライキ体制構築を! 脱原発100万人署名達成アクションの成功を!

がない「その他世帯」が増えています。いまこそ、労働分野の規制緩和を極端に拡大し企業利益優先の格差・貧困政策を進めてきた歴代自公政権の誤りが指摘されなければなりません。

衆増税・社会福祉切捨て・過去最大のバラマキ型予算で旧自公政権以上の収奪政策を進めようとしています。

広げましょう。

なによりも日本の経済政治社会のあり様が問われる時代にあつて、東日本大震災・福島原発震災の教訓を脱原発社会への転換にしつかりと結びつけることが大切です。震災後9ヶ月、原発社会へのゆり戻しの動きも強まっています。震災1周年の脱原発福島県民集会、1000万人署名達成アクションを成功させましょう。



平賀委員長

この1年、団結・連帯を強め人間らしく生きる社会へ大きく前進していきます。

新年のごあいさつ

歴史の転換点に、安心で人らしく働くことができる社会をめざそう

全国労働組合連絡協議会議長 金澤 壽



2012年の幕開けに、闘いの決意と新年のお慶びを申し上げます。

地震に誘発された東京電力福島原子力発電所の事故。農林水産業、医療、金融、労働、食の安全等々への被害が深刻であり収束への道筋が未だに見えませんが、2009年8月の政権交代から2年数ヶ月経過しましたが、労働者の雇用・生活は一向に好転することもなく、沖縄の基地問題、自衛隊の派遣問題、武器輸出三原則の見直し、消費税増税、TPPと政権交代に対

する期待感はこの2年間で完全に失墜しました。現在の世界情勢は、「1%の金持ちと99%の貧乏人」「ウォール街を占拠せよ」のスローガンに示されるように、歴史の転換期を示していると思います。私たちは、労働者が安心して生活でき、人らしく働くことができる社会を実現するために、皆さんと共に全力で闘う決意です。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

職場と地域を結んだ社会の担い手へ

全日本港湾労働組合 中央執行委員長 伊藤 彰信



新年明けましておめでとーうございます。昨年は東日本大震災があ

りました。貴労組からも義援金をいただきました。あらためて感謝を申し上げます。おかげさまで、ひとりの解雇者も出さず、ひとりの被災地の組合員は元気に頑張っています。大震災は、人々の「絆」の大切さを教

激動の2012年！ 新たな労働運動を構築しよう

全日本建設運輸連帯労組 中央執行委員長 長谷川 武久



11・18 三単産脱原発有楽町情宣



守るたたかいは、これからの社会のつくり方を問う重要なたたかいです。反戦、反核、平和闘争、そして反弾圧闘争と昨年は三単産共闘が前進しました。今年も、それらのたたかいをさらに充実させ、非正規労働者、中小企業労働者の期待に応えることができる運動をつくっていきましょう。

えてくれました。労働組合は助け合い組織ですから、規制緩和路線による競争社会から脱却して、人間の生存権を大切に、職場と地域の絆を結んだ社会の担い手にならなければなりません。原子力と人類は共存できません。原発を止めること、なくすこと、放射能汚染から労働者を、子どもたちを

す。

国民の99%が深刻な状況に追い込まれているにもかかわらず、野田民主党政権は「消費税増税・社会保障切り下げ」と同時にTPP推進や派遣法抜本改正の骨抜き、原発再稼働など政権交替時の公約を殆ど反故にし、アメリカ・財界・官僚が主張する新自由主義政策を全面展開しています。にもかかわらず日本労働組合の闘いは全くありませんし、目に見え・耳に聞こえる労働運動もありません。

「経済危機と増税」「放射線物質の飛散と遅れる復旧・復興」「格差と貧困」など、日本社会と勤労国民が深刻な状況に追い込まれている2012年ほど、1

2春闘をはじめ労働組合が全力を挙げて闘わなければなりません。その先頭に全国産別3単産が立ち闘いを組織しようではありませんか。激動の時代、勇気と確信をもって新たな労働運動の構築に向け、3単産共闘の一層前進を目指して本年も共に闘いましょう。

日本でも脱原発6万人集会や格差デモなど新しい運動が発生してきています。しかし災害・事故で苦しんでいる被災者・家族や貧困と格差で苦しむ非正規労働者は、さらに厳しい深刻な状況に追い込まれていま

労働法制

1月通常国会冒頭での、民自公の労働者派遣法「修正案」成立を許さない！ 有期雇用への規制を強化せよ！

派遣法抜本改正を！

昨年11月、民・自・公による労働者派遣法の「修正案（改悪案）」が、衆院厚生労働委員会ですら3時間たらずの審議で強行採決され、継続審議となっている。これ

までの「改正案」も不十分だったが、「修正案」は、製造業派遣、登録型派遣の原則禁止を削除、見なし雇用制の導入を3年も先送りし、

日雇い派遣期間も「30日以内」と短縮した。まさに、換骨奪胎の骨抜き法案だ。1月末の通常国会で、早期採決の可能性があるとんでもない！我々が求めているのは、あくまで派遣法の抜本改正だ！

有期雇用契約の規制強化を！

昨年末の26日に厚労省の労政審は、「有期雇用は5年が上限」、更には有期雇

用の上限期間を迎えても、働いた期間の2分の1以上の「クーリング期間」を設ければ、これまでの有期雇用期間を「ゼロにリセット」、再び有期雇用できる、というところでもない建議を提出した。こちらも通常国会での労働契約法の「改正」が目論まれている。闘いを強めよう！今こそ、有期雇用労働者の権利を確立しよう！



あけましておめでとつございませう。

全国一般全国協の皆様も、震災救援や脱原発社会実現のために、日夜奮闘されて

従来の枠組みを超えた団結の力で

中小労組政策ネットワーク

共同代表 田宮 高紀

いることと思います。皆様の健康に敬意を表しつつ、新年のご挨拶を送ります。世界経済が恐慌前夜の様相を示す一方で、国内では民主党政権のあいづく裏切りで、労働者の生活破壊に拍車がかかろうとしています。毎年「決意」として語られてきた言葉ではあ

りませんが、いまこそ労働者の団結の力を発揮しようではありませんか。脱原発の闘い、労働者派遣法の抜本改正、有期契約労働の規制の実現等々の課題で、従来の枠組みを超えたあらたな運動を確立していくことが求められています。中小ネットも、持てる力以上のものを発揮して、皆様とともに闘う決意です。本年もよろしくお祈りいたします。

新執行部体制になりました

昭和電気鋳鋼労組 書記長 檜野皮謙

秋闘はスト権を確立し、事前闘争体制で臨んだ。要求は①定年延長②退職金の増額③扶養家族手当の改善④年次有給休暇無制限繰越⑤厚生資金年間60万円⑥皆精勤手当の支給⑦早出手当についての7項目の改善と年末一時金は基本給の3ヶ月分を要求。今夏は節電に対応するために朝6時10分から5千円上積み(1・51ヶ月分)で妥結した。



になりました。本年も宜しくお祈りいたします。

塩田委員長アサイン停止問題で、中労委「アサイン停止の解除」命じる

東部労組・阪急トラベルサポート支部

「週刊金曜日」の取材に応じたことで、東京東部労



中労委命令当日、弁護士とともに厚労省記者クラブで会見を行う塩田委員長(中央)

組H.T.S支部の塩田委員長が、「アサイン停止」(事実上の解雇)を受けました。

会社は塩田さんの職場復帰を命じた昨年2月4日の都労委命令を不服として中労委に再審査申し立てを行っていました。

中労委は11月29日、命令を交付。「アサイン停止の解除」「1年間分の賃金相

当額の支払い」を会社に命じ、「会社と厳しく対立していた支部の中心的存在である塩田を会社から排除することに」により組合活動を減退させようとして行われたものと推認でき、支配介入に該当する」と、アサイン停止が不当労働行為であると断じました。

一方で、バックペイの金額が「1年間分」に限定されているなど、この命令の内容について疑問が残る部分もあります。しかし、H.T.S支部は、中労委からも

不当労働行為を断罪された会社に対し、塩田さんをただちに職場に戻すよう、強く求めていきます。

新執行部体制

12春闘



全労協12春闘討論集会報告「震災復興にどう向き合うのか」 亀谷保夫・東北全労協事務局長

GABA社の「損害賠償」攻撃で 11・25東京地裁勝利判決

ゼネラルユニオン

ゼネラルユニオンのホームページが「名誉毀損・営業妨害」だと、労組を被告とした「5800万円の損害等と謝罪公告」を求める訴訟で、2011年11月つ



いに東京地裁は、「原告【会社】の請求は全面棄却」の判決を下した。判決は、労組ホームページにおける、「会社の団交拒否・労働者性否定。有価証券報告書での虚偽不実記載」などの表示は、「事実、又は、正当な論評」で適法とした。また「会社が労働者として扱っていない。証券監視

委員会に通報された」との記事も事実であり、労組がこれを公表したことは「専ら公益を図る目的」とした。折りしも、ニチイ学館が完全親会社となり、GABA新社長も控訴を断念した。12月19日には、ニチイ学館トップとの画期的な会談が持たれ、続けて、GABA社が初めての正式団交に応じた。今後、GABA支部を先頭に、フランシス支部長を含めた「GABA全講師の雇用確認」を求める闘いに、発展していくであろう。

大震災と原発事故の重圧に 負けずにがんばります

宮城合同労組・岩松旅館支部

大震災のあと、私たちの岩松旅館に限りませんが、年内の予約が大部分キャンセルされてしまいました。3月下旬から全国の自治体からの復旧部隊の方々に宿泊していただくことはできませんでしたが、一般のお客様がいないなかで大多数の職員が離職を余儀なくされ、40名いた組合員も12名になってしまいました。

そうした中で、私たちは全労協はじめとする仲間の皆さんに「宿泊支援」をお願いし、9月には全国一般の定期大会を遠路当旅館で開催していただくこともできました。今、皆様方のご尽力と激励により少しずつ回復に向かっております。組合員も再雇用された者も含め20人を超えるに至っております。



(支部長 大江正一)

す。今後も大震災と原発大事故の重圧に負けずにがんばります。

船場店など3店舗で37条違反の是正 勧告。東横イン労組第10回団交開催 し、交渉では9項目を確認

東横イン労組

12月16日、新大阪での団交は、三田委員長を始め、東京・大阪・阪神・徳島・北九州地区からの担当者9名が参加した。会社側は、木下前総務部長に変わり、須藤部長が新たな責任者となり、執行役支配人など4名が出席。

団交では、①深夜一人店舗の安全対策の一環として

- ②深夜のフロント業務への危機管理の徹底
- ③緊急時の顧客への具体的対応の仕方
- ④休憩時間とは「労働からの完全な解放の時間」
- ⑤深夜2〜5時の休憩時間は顧客対応ゼロで可
- ⑥大分中津駅前店の船橋組合員の問題
- ⑦会社駐車場を従業員が使用OK
- ⑧徳島眉山口店での



次回団交は2月8日に決まり、反撃開始の第10回団交となった。

11・26〜27 岩国行動に全国から200名が集う

連帯労組・やまぐち

11月26日夕方、岩国市・シンフォニア岩国で第5回目となる2011岩国・労働者反戦交流会が開催され全国から100名を超える仲間が集まり、岩国連帯と交流を深めました。17本の発言がフロアから次々に述べられ、争議現場・職場闘争を繋ぎ、且つ反戦・脱原発を繋ぐ勢いをもって集会を成功させることができました。

これに先立つ岩国住民交流会では、国・防衛省との米海軍厚木基地艦載機部隊移駐・愛宕山開発跡地買取りを巡って、地元から「次からつぎからくる火の粉を振り払い闘い続けている」と報告された。この年末にも、一川防衛大臣と二井山口県知事は売却へ向けた最終調整・文書合意へ突き進もうとしており、その緊迫性が伝わる。



翌27日、現地見学、国際集会、岩国市民激励デモを連続して取り組みました。再び野田政権の下で動きだした再編攻撃と闘う岩国市民とともに、継続した連帯を確認することができました。